

建築教育国際化特別調査委員会 2010-2012 年度 総括報告

2013 年 3 月 31 日

委員長 古谷誠章

1. **テーマ**：キャンベラ協定施行に伴う建築教育の国際化への緊急対応と、建築教育全般の社会的な問題に対応する常置委員会の準備

2. **目的**： 2008 年 4 月に NAAB、RIBA など世界の主要な建築教育認定団体により批准され 2011 年中の発効が見込まれていた「Canberra 協定」に対し、わが国の建築教育を迅速にこれに対応させることと、今後の日本建築界で教育の国際連携を担う人材を育成することの重要性に鑑み、実効性のある具体的な国際戦略を構想・推進することを目的とした。また、流動化する現代世界の中でわが国建築界全体の国際的プレゼンスを確立するため、今後の国際的な諸問題に即応する建築の研究・教育・実務の三分野の連携の基盤の確立を図る。

3. **調査項目**：
 - 1) 建築教育に関する国際的な動向を適切に把握するため、UNESCO-UIA 建築教育認定評議会、UIA 教育委員会、ARCASIA 建築教育委員会 (ACAE)、Canberra 協定 (国際教育認定団体協定) 総会などの教育関連の重要な国際会議に、委員ないしオブザーバーを派遣する。
 - 2) 上記により収集した建築教育に関する国際動静を分析・検討し、わが国の建築教育界、建築設計界、建築産業界が目指すべき国際的な活動方針のアウトラインを作成し、日本建築学会を通じて、わが国の官庁、JABEE ほかの関連団体、各研究教育機関など関係各方面に提案し、国際化活動を促す。
 - 3) 建築教育およびわが国建築界の国際化に関連して重要と思われる人物・団体などを、世界から必要に応じて招聘し、本会会員ならびにわが国の研究教育機関などが、その最新情報に触れ、またわが国の建築教育の状況を発信し、必要な示唆を得られるシンポジウムなどの機会を企画・提供する。

4. **委員の構成**：古谷誠章(委員長)、有賀隆、小野田泰明、国広ジョージ、久野覚、古阪秀三、前田寿朗、柳沢要

5. 2010 年度の活動報告 :

- 第 1 回(2010. 6. 7)、第 2 回(2010. 8. 2)、第 3 回(2010. 9. 6)、第 4 回(2010. 10. 19)、第 5 回(2010. 12. 8)、第 6 回(2011. 2. 28)の各委員会を開催した。
- UNESCO-UIA 建築教育認定評議会・UIA 教育委員会(2010. 4. 7~9, パリ UIA 本部、2010. 10. 11~13, パリ UIA 本部、2011. 3. 21~23 予定, パリ UIA 本部)へのオブザーバー派遣を行った。
- 2012 年度 JABEE の基準改正にあわせて、UNESCO-UIA 建築教育憲章に準拠する建築系プログラム認定システムを確立するための準備作業を行い、その骨子をまとめた。なお、本年 3 月末までに「建築系学士修士課程認定審査」カテゴリーの設置、および同基準ならびに同基準細則の原案作りを行い、その結果を建築学会建築教育認定事業委員会に諮り、JABEE に原案の報告を行った。
- 建築学会内にある複数の教育関連委員会、協議会の連携を図り、またこれまで所掌する箇所なかった教育の国際対応、社会連携などを検討する「教育推進委員会(仮称)」のアウトラインをまとめ、その設置を建築学会理事会に具申する予定である。
- 減少傾向の著しい建築学生の海外留学を促進するため、就職活動時期の早期化などを始めとする問題点の整理、海外交流活動の活性化、海外留学制度、企業側の対応などを検討することを確認した。

6. 2011 年度の活動報告 :

- 本委員会(2011. 8. 3)を開催したほか、UNESCO-UIA 対応の JABEE 基準改定作業を行うために、建築学会建築教育認定事業委員会(2011. 11. 9、2011. 3. 8)、および JABEE 基準委員会(2011. 7. 25、2011. 11. 18、2012. 2. 3、2012. 2. 8)、JABEE 認定事業委員会(2011. 4. 22、2011. 7. 13、2011. 9. 16、2012. 2. 27)の各委員会に、当委員会を代表して古谷誠章委員長が出席した。
- UNESCO-UIA 建築教育認定評議会・UIA 教育委員会(2012. 3. 10~11, パリ UIA 本部)に、古谷誠章委員長が認定評議員として出席したほか、国広ジョージ委員、柳沢要委員をオブザーバーとして派遣した。
- Canberra 協定総会(2011. 5. 4~6 中国北京、国広ジョージ委員)、ARCASIA 教育委員会(2011. 8. 16~17 ベトナム・ダナン、柳沢要委員)への各オブザーバー派遣を行った。なお、ARCASIA 教育委員会には古谷誠章委員長も JIA 代表委員として参加している。
- 2012 年度 JABEE の基準改正にあわせて、UNESCO-UIA 建築教育憲章に準拠する「建築系学士修士課程認定審査」を確立し、「基準の解説」、および「手順と方法」「自己点検書」「審査の手引き」「プログラム点検書」などの関連書類の改定案づくりを行い、その結

果を建築学会建築教育認定事業委員会(2012.3.8)に諮り承認を得た。

- 建築学会内にある複数の教育関連委員会、協議会の連携を図り、またこれまで所掌する箇所なかった教育の国際対応、社会連携などを検討する「教育推進委員会(仮称)」についての議論を行ったが、引き続き2012年度にアウトラインをまとめることとした。
- 減少傾向の著しい建築学生の海外留学を促進するため、就職活動時期の早期化などを始めとする問題点の整理、海外交流活動の活性化、海外留学制度、企業側の対応などを検討することを確認し、2012年度建築学会大会において、他の教育関連委員会とともに特別シンポジウムを行うことを確認した。

7. 2012年度の活動報告：

- 第1回委員会

日時 2012年7月9日(月) 18:00~20:00

場所 学会会議室

議題 UNESCO-UIA、アルカシア等国際会議について

特別調査委員会報告の取りまとめについて

その他

- 名古屋大会特別シンポジウム「今のままでいいのか、日本の建築教育」

日時 2012年9月12日(水) 9:30~16:15

場所 名古屋大学東山キャンパス・豊田講堂

内容 第2部 「日本の建築教育の品質保証は確かか？」/司会 本杉省三(日大)

古谷誠章(早大)「ホーリスティックな日本の建築教育は本当に国際的か？」

-JABEEの動き、UIA対応-

安田幸一(東工大)「日本の建築教育は本当に社会の要請に答えているのか？」

-職能教育、インターンシップ-

池田芳樹(鹿島建設)「JABEE産業界審査員から見た日本の大学」

永野紳一郎(金沢工大)「地方の受審校から一言言わせてもらう」

第4部 総合パネルディスカッション/司会 久野覚(名大)

- UNESCO-UIA建築教育認定評議会・UIA教育委員会

日時 2012年10月20日(土) 9:00~18:00、10月21日(日) 9:00~14:00

場所 ストラスブール建築大学 フランス・ストラスブール

内容 1. UNESCO-UIA建築教育認定評議会

- ・UIA理事会(10/18-19)に引き続き、A. DUBLER会長の下で第2回教育認定評議会が開かれた。

- ・日本のシナリオとして、2014年にキャンベラ協定への暫定加盟の申請を考えていることを表明した。また、そのためにはJABEEの2012年度基準による学士修士認定の受審校をもっと増やさなくてはならないことも説明した。2013-2014年のUNESCO-UIAの継続審査の受審の可能性もあることを述べた。（ちなみにRIBAのD. GLOSTERからは、継続の実地審査は2014年秋でも構わないとの回答を得た。）
- ・2013年5月1日～3日にメキシコで開催されるキャンベラ協定の総会に、UIA会長が招待を受け、非投票メンバーとして復帰することが先行する理事会にて承認されたことを受け、認定評議会でも再確認した。（日本からのオブザーバー参加は、これまで通り別途、申し入れるつもりであることを説明。）
- ・今後の活動の一環として、UNESCO-UIA認定を普及するための簡明なポスターづくりを行い、世界の教育機関に送付する。（ポスターの作成はJABEE認定の経験などに基づき古谷誠章が製作する。）

2. UIA教育委員会

- ・各メンバー協会に依頼した各リージョン副会長候補が寄せられ、各地域各1名の新規メンバーが選ばれた。ちなみにリージョンIVは、Sungjung CHO（韓国）に代わり、新たにAnna KWONG（香港）が加わることとなり、古谷誠章（日本）と2名の体制となった。ちなみに他にシンガポール（Lim Choon Keang）、マレーシア（Ar Hamdan Abdul Jamal）からも推薦があった。
- ・次回ダーバン大会へ向けての3年間の行動計画を話し合った。これまでの検討グループ会議での議論を発展的に再編し、議論を継続する。より多くのメンバー、特に若い世代の参加を要請することになった。
- ・古谷からは前回に引き続き、UNESCO-UIAの認定を受けた学校、ならびにシステムに所属する学校のネットワーキング・イベントを提案し、今後大会で定例化することも含めて了承された。

● ARCASIA（アジア地域建築家協議会）教育委員会

日時 2012年10月31日（水）13:00～18:00、11月1日（木）9:00～14:00

場所 BNDCC（バリ、ヌサドゥア・コンベンションセンター）

内容 議題／現在教育委員会として進めているプロジェクト確認、柳沢要委員が出席

1. Handbook of Asian Architectural Schools（アジア建築学校ハンドブック）：16ヶ国約700校。WEB版でほぼ完成。日本もほぼ入力済。
2. Time Line Chart（各国の建築作品年表）作成：WEB上で公開準備。国によってはすでに作成中。日本はまだ未対応（写真の著作権・作品選別などに課題）。

3. Virtual Asian School of Architecture (アジア建築学校ネットワーク) :
各国間の教育相互認証、ワークショップ開催など。構想が提示されたが、まだ時間がかかるので、今後とも可能性を探っていく(いくつかの国でパイロット・プロジェクトを実施する方向)ことが確認された(今後10年間目標)。
4. ARCASIA research journal (アルカシア研究ジャーナル) :
アジアの建築分野の研究紹介のための電子ジャーナル発行の提案。レビュー委員会を立ち上げるための準備をしていくことが確認された。発行は今後10年間が目標。
5. その他 : 次回2013年度の大会(ネパール)時の学生アイデアコンペの企画、各国間の相互インターンシップの促進(今後5年間目標)など。

● 第2回委員会

日時 2013年2月26日(火) 16:00-17:30

場所 建築学会

内容 来年度からの「(仮称)教育推進委員会」の運営規程案について
JABEE認定受審の促進について
その他

● 第3回委員会

日時 2013年3月19日(火) 16:00-17:30

場所 建築学会

内容 来年度からの「(仮称)教育推進委員会」の運営規程案について
今後取り組むべき課題の整理
その他

● UNESCO-UIA建築教育認定評議会・UIA教育委員会

日時 2013年3月22日(金) 9:00~18:00、3月23日(土) 9:00~18:00

場所 UIA本部 フランス・パリ

内容 1. UNESCO-UIA建築教育認定評議会
2. UIA教育委員会
古谷誠章委員長が出席

● Canberra協定 総会

日時 2013年5月1日(水) ~ 5月3日(金)

場所 メキシコ・グアダハラ

内容 国広ジョージ委員がオブザーバー出席を予定

■ 3年間(2010～2012年度)の総括

特別調査委員会の直接的な目的であった、わが国の建築教育を国際社会の中に適切に位置づけ、国際的な認知度を高めると同時に、日本国内に建築教育国際化の必要性を広く浸透させるために、以下の3点の活動について所期の成果を上げることが出来た。

1. 2008年にUNESCO-UIA教育認定評議会による国際認証を、JABEE(学士課程+修士課程)認定制度をもって受審した際に条件づけられていた3点の改善項目について、建築学会内の建築教育認定事業委員会の付託を得て改善提案をまとめ、その内容をJABEE基準委員会に提案、2012年版のJABEE基準大改定に盛り込み、これをもってUNESCO-UIA教育認定評議会の中間審査を受け、5年間のフル認定を獲得した。
その一方で、建築分野でのJABEE受審校数は依然低迷しており、今後さらに、国内教育機関の国際化に対する認識を高める必要がある。
2. 主要な国際的教育認定団体が加盟するCanberra協定総会に継続的にオブザーバーを派遣し、早ければ2014年にも同協定の暫定加盟を申請するための準備に着手した。
(UNESCO-UIAによる次回継続審査の予定は2013-2014年であり、条件が整えばCanberra協定への直接加盟によってそれに代えることを方針とする。)
3. 上記を通じて明らかとなった建築教育の関する常置委員会の必要性を訴え、2013年度より設置を果たすべく教育推進委員会(仮称)運営規程案等の起草を行い、理事会提案の準備を整えた。(設置後は教育の国際化問題の他、就職活動時期の適正化など産業界との連携、建築進学志望者の減少など小中高教育や社会人教育との連携など、学校教育を巡る諸問題を広範に所掌する。)
4. 上記委員会発足後に申し送るべき課題として、以下の各項が挙げられる。
 - ・ 教育機関の国際化：留学生に対する英語教材の充実、単位互換による英語授業の充実、ドミトリーの確保、論文投稿機会の拡充、帰国後の支援策の充実など。
 - ・ 構造系技術者の国際化：土木学会が既に取り組んでいる土木技術者資格のような、国際的なPEに相互認証可能な建築構造に独自の資格制度の創設、耐震工学の国際的伝播
 - ・ 環境／設備系技術者の国際化：設備一級建築士制度の検討
 - ・ マネジメント教育の充実：国際市場での生産分野技術者養成
 - ・ 国内の建築行政と学会活動の連携推進：資格制度と教育の連携／独立のあり方の模索